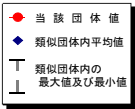


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道幌延町

人口	2,623人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-9%
面積	574.27	km ²	実収実費赤字比率	-9%
歳入	5,302,069	千円	実収公債費比率	11.3%
歳出	5,124,558	千円	将来負担比率	-9%
実収	177,496	千円		
標準財政規模	2,759,700	千円	市町村類型	H19 I-0 H20 I-0 H21 I-0
地方債現在高	6,071,675	千円	(年度毎)	H22 I-0 H23 I-0

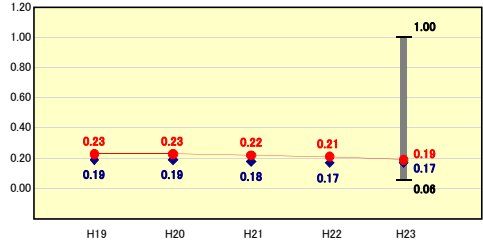


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 32/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

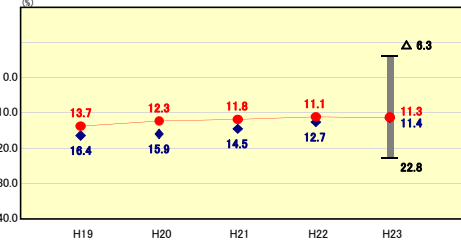


財政力指数の分析欄
 当町は、類似団体と比較すると、原子力研究関連施設等の立地により基準財政収入額が高くなり、近年の税収等はほぼ横ばいで安定傾向にあるが、国勢調査人口使用年変更による人口減(H17:2,784人→H22:2,672人・△112人)のため、公債費以外の基準財政需要額が減少傾向にあるものの、雇用対策及び地域資源活用臨時特例費創設や近年の大規模建設事業実施に係る起債の元金償還が開始されたことから、基準財政需要額増により財政力指数が低下傾向にあるが、引き続き行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 67/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

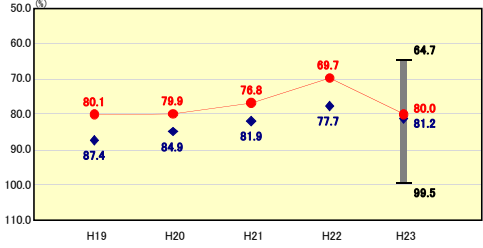


実収公債費比率の分析欄
 標準財政規模は拡大傾向にあるものの、近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まったため、平成23年度では数値が上昇しており、今後もその傾向が継続することが予想され、地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が78%程度あるため、基準財政需要額に算入される公債費が多く、地方債現在高の割には存外良好な数値となっている。減債基金等への積立等を計画的に実施しており、財政運営上に支障をきたす事態は想定されないが、今後も地方債発行は極力有利債を優先させるとともに、減債基金への積み立てにより財政硬直化の防止に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]

類似団体内順位 49/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

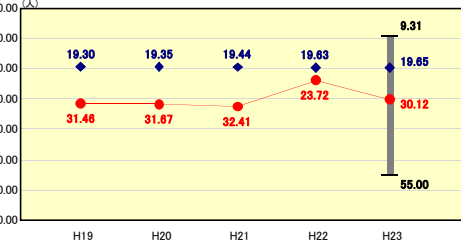


経常収支比率の分析欄
 これまで実施してきた行政改革(自律プラン、集中改革プラン)による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施、公営企業会計公債費完済に係る繰入金減少により経常経費の削減を継続しているうえ、普通交付税及び臨時財政対策債などの経常一般財源増額によって、比率は減少傾向にあり、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にあったが、平成23年度では、近年の大規模建設事業実施に係る起債の元金償還が開始されたことから、大幅に経常経費が増加し、数値が上昇したが、これは、利率見直し方式に伴う中期的スパンでの長期金利上昇リスクを回避するため意図的に償還年数を圧縮した想定通りの結果であり、それほど懸念すべき状況ではないと思慮する。
 引き続き、後年度財政措置のない地方債の発行抑制等により、財政運営の健全化を推進する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [30.12人]

類似団体内順位 110/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

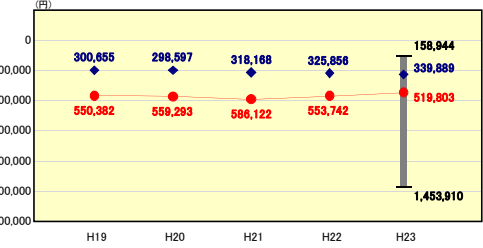


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度に公営企業会計であった町立病院を診療所化し、普通会計職員となったため、一般職員数が79名と増加し人口1,000人当たり30.12となり、類似団体平均を上回る状況にあるが、急激な職員削減は行政サービスの低下を招く恐れがあることから、職員のスキルアップを図りつつ職員配置の適正化に努め、適切な定員管理を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [519,803円]

類似団体内順位 107/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

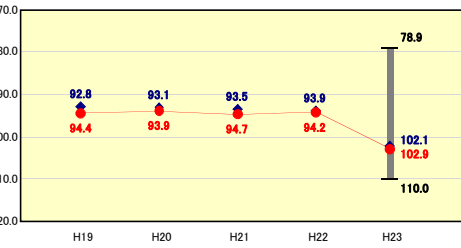


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 当町は、第一次産業振興経費、豪雪地域による除排雪経費、広大な行政区域による行政経費増高のため、類似団体平均を大きく上回っている。
 また、平成22年度までは普通会計に含まれた障害者支援施設(正職員23人、平成22年度決算額425,557千円)を長年運営してきたため、類似団体を大きく上回る数値となっていたが、平成22年度末に民営化となり、当該施設に係る人件費・物件費は減少(H22決算:336,308千円)したが、これまで公営企業であった町立病院が平成23年10月に診療所化(普通会計)されたため、H23半期決算で132,627千円(人件費86,846千円・物件費45,781千円)の経費を要することから、引き続き類似団体を上回るものと思われる。
 H23診療所分を控除しても469千円/人(類似団体比129千円/人超)であり、今後も適正な定員管理及び行財政改革による経費節減が肝要である。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 67/131 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 これまでの昇給抑制や人員削減により類似団体平均値と同程度の水準となっており、国の制度を前倒した現給保障制度の廃止や、退職による高所得者の減少により、更なる給与水準の引き下げが見込まれることから、今後も類似団体平均値と同水準を維持するよう努める。